

平成 28 年 12 月環境経済観測調査（東北版）

概 況

環境省は、平成 22 年 12 月から環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施しています。そして、全国版と各地域ブロック版に分けて調査結果を公表しています。東北地方環境事務所では、同調査の平成 28 年 12 月調査結果を基に、東北地域の環境ビジネス動向として調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

- ① 東北地域の回答企業（環境ビジネスの未実施企業を含む）における「我が国の環境ビジネス全体」の業況 D I は、「現在」が「27」となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回（平成 28 年 6 月）の調査結果（以下、「前回調査」という。）「20」と比べて 7 ポイント上昇しており、全国調査「22」に比べても上回る結果となった。

※D I : 「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

- ② 東北地域の回答企業が、我が国で発展していると考える現在の環境ビジネスとしては「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、半年先の時点においても期待が高い。また、現在の上位 5 位については順位の入れ替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られ、半年先、10 年先においては前回に引き続き多くの企業が「再生可能エネルギー」、「省エネルギー自動車」等が有望と考えるビジネスと回答した。

- ③ 東北地域の回答企業のうち環境ビジネスを実施している企業の割合は、前回調査とほぼ同様との調査結果となった。これは全国調査と比較してもほぼ同様となっている。また、現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、「再生可能エネルギー」（41.8%）となり、前回調査（26.7%）及び全国調査（24.7%）と比べて高くなっている。

- ④ 今後実施したいと考えている環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」（40.0%）となり、その割合は、前回調査（36.7%）をよりも増加しており、全国調査（22.4%）と比べても高くなっている。

目 次

1. 調査の概要
2. 調査結果の概要
3. 参考 調査票

平成29年 2 月27日
環境省東北地方環境事務所

【問合せ】 環境省 東北地方環境事務所 環境対策課
TEL : 022-722-2873

1. 調査の概要

本調査は、環境経済観測調査（以下「全国調査」という。）を基に、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とし、平成28年11月14日から12月23日までの全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。

（東北地域調査対象企業 583社。有効回答数 285社。有効回答率 48.9% ）

【参考】環境経済観測調査（全国調査）の概要

（1）調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

（2）調査期間

平成28年11月14日（月）～平成28年12月23日（金） ※基準時点は回答時点

（3）調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,544社。（有効回答数 4,753社、有効回答率 41.2%）

（4）抽出方法

業種（22区分）と企業規模〔資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上）〕により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

（5）調査項目（調査票は別掲）

問1. 我が国の環境ビジネス全体

（1）我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）

（2）我が国で発展していると考えた環境ビジネス（現在、半年先、10年先）

問2. 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

- (1) 業況
- (1) - 2 業況判断の要因
- (2) 業界の国内需給
- (3) 提供価格
- (4) 投入する研究開発費
- (5) 投入する設備規模
- (6) 投入する人員体制
- (7) 資金繰り（現在のみ回答）
- (8) 業界の海外需給（海外向けの事業を実施している場合）
- (9) 海外販路拡大の意向（海外向けの事業を実施していない場合）

問3. 環境ビジネスの実施の有無

問3-1. 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

※質問事項及び調査時点は問2の（1）～（9）と同様

問4. 今後実施したい環境ビジネス

- (1) 実施したい環境ビジネスの有無
- (2) ～ (4) 実施したい環境ビジネス、実施したい理由（それぞれ最大3つ）及び実施したい時期と場所（それぞれ最大3つ）
- (5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネス分類

以下の4大分類、34小分類（平成23年6月改定）を用いた。

- A. 環境汚染防止（12小分類）
- B. 地球温暖化対策（11小分類）
- C. 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）
- D. 自然環境保全（3小分類）

(7) 調査の方法

郵送・FAXによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、以下によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

$DI（\%ポイント） = 第1選択肢の回答社数構成比（\%） - 第3選択肢の回答社数構成比（\%）$

【参考】前回調査は、平成28年6月（平成28年8月公表）

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

① 我が国の環境ビジネス全体の業況（東北）

全企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国の環境ビジネス全体の業況について、現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。

なお、「現在」は半年前との比較、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネス全体の業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

		現在	半年後	10 年先
東北全体		27	27	48
	(前回調査)	(20)	(19)	(31)
	全国版	22	23	42
	大企業	26(19)	22(16)	53(39)
	全国版	27	27	51
	中堅企業	28(26)	32(25)	54(41)
	全国版	23	24	44
	中小企業	27(15)	25(15)	40(19)
	全国版	19	17	31
	製造業	30(25)	29(23)	49(40)
	全国版	22	24	45
	非製造業	26(17)	25(16)	46(24)
	全国版	22	21	39

- 東北地域の回答企業において、我が国の環境ビジネス全体の業況DIはすべてプラスとなり、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回り、前回調査と比べてもすべての企業規模別及び業種別において上昇した。現在の業況DI「27」は、前回調査「20」よりも7ポイント増加した。
- 企業規模・業種の別にかかわらず、10 年先の業況DIは、「良い」と 考える企業の割合が現在より大きく高まる傾向となり、前回調査よりもその傾向が強くなっている。

② 我が国で発展していると考える環境ビジネス(東北)

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネスの上位

○全規模合計 (東北)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	23.0 (27.2)	1	省エネルギー自動車	27.4 (28.9)	1	再生可能エネルギー	25.0 (25.7)
2	大気汚染防止用装置・施設	20.8 (16.6)	2	再生可能エネルギー	22.0 (13.6)	2	省エネルギー自動車	19.5 (16.3)
3	再生可能エネルギー	13.5 (11.1)	3	大気汚染防止用装置・施設	12.8 (9.7)	3	大気汚染防止用装置・施設	6.7 (6.6)
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.4 (7.4)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.1 (5.1)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	6.1 (3.3)
5	下水、排水処理用装置・施設	7.3 (9.2)	5	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	3.0 (2.4)	5	蓄電池	5.5 (6.1)
			5	蓄電池	3.0 (4.2)			

(注) 括弧内は全国の数値

○全規模合計(全国)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	27.2	1	省エネルギー自動車	28.9	1	再生可能エネルギー	25.7
2	大気汚染防止用装置・施設	16.6	2	再生可能エネルギー	13.6	2	省エネルギー自動車	16.3
3	再生可能エネルギー	11.1	3	大気汚染防止用装置・施設	9.7	3	大気汚染防止用装置・施設	6.6
4	下水、排水処理用装置・施設	9.2	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	5.1	4	蓄電池	6.1
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.4	5	下水、排水処理用装置・施設	4.9	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.0

※「再生可能エネルギー」とは風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等 (以下同様の定義とする。)

- 東北地域の回答企業が、現在我が国で発展していると考える環境ビジネスの第1位は、「省エネルギー自動車」(前回同位「23.2%」)、第2位は「大気汚染防止用装置・施設」(前回同位「18.2%」)、第3位は「再生可能エネルギー」(前回同位「13.8%」)となった。上位5ビジネスは、順位に変動があるものの前回調査と同様となった。
- 現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高く、10年先においては「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。この傾向は、前回調査及び全国調査と同様であった。
- 地球温暖化対策分野及び環境汚染防止分野の環境ビジネスが、全時点で上位5ビジネスを占める結果となった。特に、地球温暖化対策分野の「省エネルギー自動車」及び「再生可能エネルギー」、環境汚染防止分野の「大気汚染防止装置・施設」は、全時点で上位5ビジネスに挙げられている。
- 上位5ビジネスについて、全国、東北地域とも順位に相違はあるものの、ほぼ同様の内容となっているが、半年先において、全国では「下水、排水処理用装置・施設」が挙げられているのに対し、東北地域は「土壌、水質浄化用装置・施設」、「蓄電池」が挙げられている。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

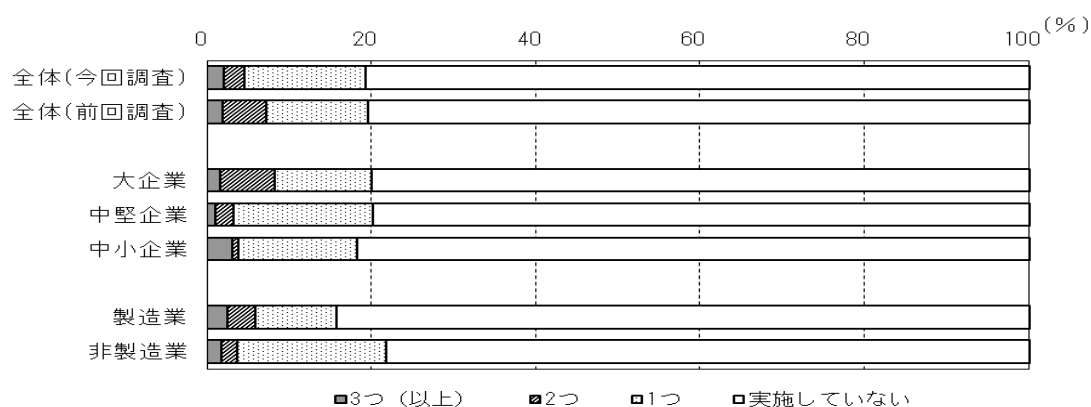
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類の中から回答を求めた。
複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況(東北)

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体	285	19.3	2.1	2.5	14.7	80.7
(前回調査)	<306>	<19.6>	<2.0>	<5.2>	<12.4>	<80.4>
全国版	(4,748)	(21.0)	(3.4)	(3.9)	(13.6)	(79.0)
大企業	60	20.0	1.7	6.7	11.7	80.0
全国版	(1,618)	(28.1)	(6.1)	(6.1)	(15.8)	(71.9)
中堅企業	94	20.2	1.1	2.1	17.0	79.8
全国版	(1,428)	(19.0)	(2.4)	(3.0)	(13.7)	(81.0)
中小企業	131	18.3	3.1	0.8	14.5	81.7
全国版	(1,702)	(15.8)	(1.8)	(2.5)	(11.5)	(84.2)
製造業	120	15.8	2.5	3.3	10.0	84.2
全国版	(1,871)	(21.1)	(2.8)	(4.4)	(13.8)	(78.9)
非製造業	165	21.8	1.8	1.8	18.2	78.2
全国版	(2,877)	(20.9)	(3.8)	(3.6)	(13.5)	(79.1)

図1 環境ビジネスの実施状況(東北)



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は「19.3%」となり、前回調査「19.6%」と比べほぼ同様となっている。全国調査においては、環境ビジネスを実施している企業の割合は「21.0%」と前回調査「19.8%」より1.2%増加した。
- 環境ビジネスを実施している割合を企業規模別でみると、中小企業よりも大企業及び中堅企業の方が高くなった。また、全国調査と比べて「中堅企業」、「中小企業」は全国調査を上回り、「大企業」は下回る結果となった。業種別においては「製造業」よりも「非製造業」の方が環境ビジネスを行っている割合が高くなった。

(b) 現在実施している環境ビジネス(東北)

表4 実施している環境ビジネスの上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

○全規模合計(東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	41.8 (24.7)	1	再生可能エネルギー	21.1 (16.8)	1	再生可能エネルギー	52.8 (30.0)
2	高効率給湯器	14.5 (10.1)	1	リサイクル素材	21.1 (15.7)	2	高効率給湯器	22.2 (15.0)
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.9 (9.8)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.8 (10.2)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 (13.1)
3	産業廃棄物処理	10.9 (8.3)	3	省エネルギー自動車	15.8 (10.4)	4	産業廃棄物処理	8.3 (7.8)
5	省エネルギー自動車	7.3 (6.1)	3	産業廃棄物処理	15.8 (9.1)	5	環境分析、測定、監視、アセスメント	5.6 (3.2)
5	リサイクル素材	7.3 (8.7)						

注) 括弧内は全国の数値

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。(以下、同様)

○全規模合計(全国)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.7	1	再生可能エネルギー	16.8	1	再生可能エネルギー	30.0
2	高効率給湯器	10.1	2	リサイクル素材	15.7	2	高効率給湯器	15.0
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.8	3	省エネルギー自動車	10.4	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.1
4	リサイクル素材	8.7	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.2	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.0
5	産業廃棄物処理	8.3	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.9	5	産業廃棄物処理	7.8

- 現在実施している環境ビジネスとして、業種を問わず「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。上位には地球温暖化対策分野に関するビジネスが多く挙げられた。
- 製造業においては、前回調査において第5位であった「再生可能エネルギー」が今回調査において第1位となった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向(東北)

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	228	11.0	0.9	3.1	7.0	57.0	32.0
(前回調査)	<240>	<12.5>	<0.8>	<0.8>	<10.8>	<52.1>	<35.4>
全国版	(3,808)	(10.3)	(2.0)	(2.1)	(6.2)	(52.7)	(36.9)
うち 環境ビジネス実施企業	36	16.7	0.0	2.8	13.9	44.4	38.9
うち 環境ビジネス未実施企業	192	9.9	1.0	3.1	5.7	59.4	30.7

環境ビジネス未実施 192 うち 19 29 実施希望
 環境ビジネス実施 36 うち 6 7 新規実施希望

- 東北地域の回答企業のうち、「今後環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は、「11.0%」と前回調査「12.5%」よりもやや低下した。また、「実施したい環境ビジネスがない」と回答した割合が「57.0%」と前回調査「52.1%」よりも増加し、全国調査と同様に半数を超えた。
- 現在、環境ビジネスを実施している企業が、「今後実施したい」と回答した割合は16.7%と前回調査(29.5%)よりも大きく低下した。一方、現在環境ビジネスを実施していない企業が、「今後実施したい」と回答した割合は9.9%と前回調査(8.7%)よりもやや増加した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス(東北)

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位

○全規模合計 (東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	40.0 (22.4)	1	再生可能エネルギー	44.4 (20.4)	1	再生可能エネルギー	37.5 (23.6)
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.0 (14.0)	2	リサイクル素材	33.3 (11.6)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	18.8 (14.6)
2	リサイクル素材	12.0 (6.6)	3	環境分析、測定、監視用装置	11.1 (5.4)	3	リフォーム、リペア	12.5 (5.7)
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.0 (6.1)	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.1 (9.5)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	6.3 (4.1)
4	省エネルギー電化製品	8.0 (3.3)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.1 (8.8)	4	下水、排水処理サービス	6.3 (2.4)
4	リフォーム、リペア	8.0 (4.8)	3	省エネルギー電化製品	11.1 (4.8)	4	環境に関する研究開発・エンジニアリング等	6.3 (2.4)
4	持続可能な農林漁業、緑化	8.0 (6.9)	3	持続可能な農林漁業、緑化	11.1 (6.1)	4	環境教育、環境金融・コンサルティング等	6.3 (6.5)
						4	省エネルギー自動車	6.3 (4.5)
						4	省エネルギー電化製品	6.3 (2.4)
						4	高効率給湯器	6.3 (3.7)
						4	省エネルギーコンサルティング等	6.3 (13.8)
						4	一般廃棄物処理	6.3 (2.8)
						4	産業廃棄物処理	6.3 (3.7)
						4	その他の資源有効利用	6.3 (1.2)
						4	持続可能な農林漁業、緑化	6.3 (7.3)
						4	その他の自然環境保全	6.3 (3.7)

(注) 括弧内は全国値

○全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	22.4	1	再生可能エネルギー	20.4	1	再生可能エネルギー	23.6
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.0	2	省エネルギー自動車	13.6	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.6
3	省エネルギーコンサルティング等	9.7	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.9	3	省エネルギーコンサルティング等	13.8
4	スマートグリッド	8.4	4	リサイクル素材	11.6	4	スマートグリッド	9.3
5	省エネルギー自動車	7.9	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.5	5	持続可能な農林漁業、緑化	7.3

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、製造業・非製造業を問わず前回調査及び全国調査と同様「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。全産業においては「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「リサイクル素材」（第2位）「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」「省エネルギー電化製品」「リフォーム・リペア」「持続可能な農林漁業・緑化」（第4位）の順となった。なお、「再生可能エネルギー」については、平成23年6月調査以降、業種別を問わず最も高い状況が続いている。

③ 環境ビジネスの業況等(東北)

以下、「(a) 業況」～「(i) 海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況について、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む自社のビジネス。以下同じ。)の状況と比較した。なお、時点の「現在」は半年前との比較、また「半年先」及び「10年先」は現在との比較で調査を行った。

また、業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「全国企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、参考として全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIについて全国短観データを含め併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は、環境ビジネスを実施している企業の自社の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は、環境ビジネスを実施していない企業を含む自社全体のビジネスの状況とした。

(a) 業況

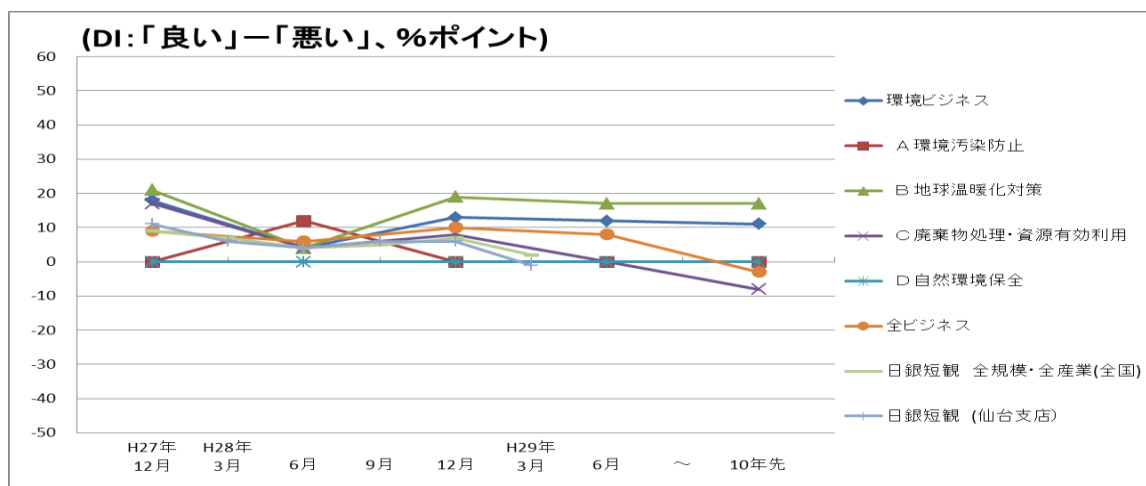
表7 業況DI (東北)

						(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測 H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	18 (21)		4 (16)		13 (20)		12 (20)		11 (22)
(半年前における予測)	<16>		<13>		<7>				<5>
A環境汚染防止	0 (15)		12 (9)		*** (16)		*** (18)		*** (15)
B地球温暖化対策	21 (28)		4 (25)		19 (26)		17 (26)		17 (29)
C廃棄物処理・資源有効利用	17 (12)		4 (6)		8 (11)		0 (11)		-8 (9)
D自然環境保全	*** (1)		*** (-9)		*** (14)		*** (22)		*** (36)
全ビジネス	9 (15)		6 (11)		10 (15)		8 (14)		-3 (7)
(半年前における予測)	<10>		<7>		<3>				<-7>
うち 環境ビジネス実施企業	18 (22)		21 (18)		16 (21)		22 (22)		9 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	6 (13)		3 (10)		8 (13)		5 (13)		-5 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業(全国)	9	7	4	5	7	2			
日銀短観 全規模合計・全産業(仙台支店)	11	6	4	6	6	-1			

(注) 1 日銀短観(全国/仙台支店)のH29年3月以降は先行きの数値である。以下(i)まで同様。

- 2 () 内は全国調査の値。また、〈 〉 内は半年前における予測。以下 (i) まで同様。
 3 「***」は、東北地域の有効回答数が少ないため、D I 数値の表示を省略。以下 (i) まで同様。

図2 環境ビジネスの業況D I (東北)



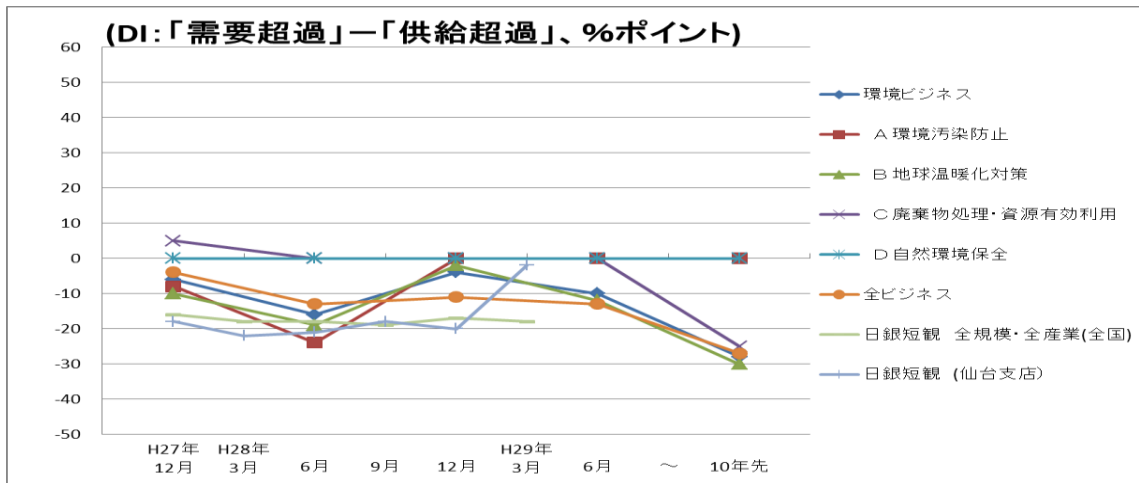
- 東北地域の回答企業の自社の環境ビジネスの業況DIは「13」となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回り、前回調査「4」に比べ9ポイント上昇した。また、全ビジネスにおける業況DIも「10」と前回調査「6」より4ポイント上昇した。なお、日銀短観(仙台支店)の平成28年12月における業況DI「6」と比べても高く、東北地域においても環境ビジネスが好調であると考えられる。
- 環境ビジネスの4大分類でみると、「地球温暖化対策」及び「廃棄物処理・資源有効利用」は前回調査に比べて業況DIが上昇したものの、「廃棄物処理・資源有効利用」は、半年後において「0」、10年先では「-8」と下降傾向という予測となった。
- 全ビジネスについては、前回調査同様、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIを上回る結果となった。
- 全ビジネスの先行きについて、環境ビジネスの実施企業の業況DIは、前回調査と同様、未実施企業の業況DIを上回る予測となった。

(b) 国内需給

表8 国内需給D I (東北)

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)							
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H29年 3月	6月	10年先
環境ビジネス	-6 (-4)		-16 (-9)		-4 (-6)		-10 (-6)	-28 (-11)
(半年前における予測)	<-9>		<-9>		<-16>			<-30>
A環境汚染防止	-8 (-6)		-24 (-11)		*** (-7)		*** (-3)	*** (-10)
B地球温暖化対策	-10 (-4)		-19 (-9)		-2 (-8)		-12 (-8)	-30 (-12)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (-3)		0 (-7)		0 (-5)		0 (-4)	-25 (-15)
D自然環境保全	0 (0)		*** (0)		*** (0)		*** (2)	*** (11)
全ビジネス	-4 (-11)		-13 (-16)		-11 (-13)		-13 (-15)	-27 (-23)
(半年前における予測)	<-12>		<-11>		<-17>			<-33>
うち 環境ビジネス実施企業	0 (-7)		-4 (-13)		-6 (-13)		-8 (-13)	-30 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	-5 (-12)		-15 (-17)		-13 (-13)		-16 (-15)	-27 (-23)
日銀短観 全規模合計・全産業(全国)	-16	-18	-18	-19	-17	-18		
日銀短観 (仙台支店)	-18	-22	-21	-18	-20	-2		

図3 国内需給DI (東北)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの国内需給DIは「-4」と、前回調査と同様マイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。これは、全ビジネスの国内需給DI「-11」に比べて高く、環境ビジネスの国内需給の状況は全ビジネスよりも良好であるという結果となった。また、日銀短観(仙台支店)の「-20」と比べても高い結果となった。
- 先行きについて、環境ビジネスの国内需給DIは、低下傾向(供給超過)と予測された。

(c) 提供価格

表9 提供価格DI (東北)

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H29年 3月	6月	～	10年先	
環境ビジネス	-2 (-9)		-7 (-12)		-13 (-9)		-15 (-8)		-31 (-22)	
(半年前における予測)	<-7>		<-7>		<-9>				<-22>	
A環境汚染防止	-9 (-3)		-25 (-11)		*** (-9)		*** (-6)		*** (-17)	
B地球温暖化対策	-7 (-12)		-7 (-14)		-18 (-11)		-20 (-10)		-39 (-29)	
C廃棄物処理・資源有効利用	14 (-8)		4 (-10)		0 (-5)		0 (-4)		0 (-10)	
D自然環境保全	0 (6)		*** (-9)		*** (0)		*** (7)		*** (9)	
全ビジネス	-8 (-8)		-12 (-14)		-14 (-11)		-12 (-11)		-18 (-18)	
(半年前における予測)	<-9>		<-13>		<-14>				<-26>	
うち 環境ビジネス実施企業	-14 (-11)		-9 (-14)		-20 (-10)		-15 (-11)		-32 (-22)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-7)		-13 (-14)		-13 (-11)		-11 (-11)		-16 (-17)	

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの提供価格DIは「-13」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回り、前回調査の提供価格DI「-7」と比べて低下した。これは、全ビジネスの提供価格DI「-14」とほぼ同様の結果となった。
- 環境ビジネスの4大分類の中で見ると、全ての分類(「環境汚染防止」「自然環境保全」を除く)において提供価格DIは、前回調査より低下した。
- 先行きについては、環境ビジネス及び全ビジネスを問わず、全国調査と同様に提供価格DIは低下傾向(下落)の予測となった。

(d) 研究開発費

表10 研究開発費DI（東北）

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	1 (1)		3 (-3)		-2 (0)		3 (3)		6 (4)
(半年前における予測)	<9>		<7>		<7>				<11>
A環境汚染防止	-9 (2)		-6 (-1)		*** (1)		*** (6)		*** (8)
B地球温暖化対策	6 (2)		2 (-1)		-4 (0)		-4 (2)		2 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-4)		4 (-7)		7 (-3)		-7 (-4)		-7 (1)
D自然環境保全	0 (7)		*** (-12)		*** (15)		*** (17)		*** (22)
全ビジネス	1 (2)		-5 (0)		-3 (1)		-2 (4)		0 (9)
(半年前における予測)	<-1>		<-1>		<-2>				<-3>
うち 環境ビジネス実施企業	5 (8)		0 (4)		3 (4)		5 (7)		5 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (1)		-7 (-1)		-4 (1)		-4 (3)		-1 (8)

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの研究開発費DIは「-2」となり、研究開発費が「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「3」、全国調査「0」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大分類の中で、「廃棄物処理・資源有効利用」の研究開発費DIは、前回調査「4」に比べて3ポイント上昇し「7」となったが、半年後及び10年先については「減少」と回答した企業の割合が高くなった。また、「地球温暖化対策」の研究開発費DIは、前回調査「2」から6ポイント低下し「-4」とマイナスに転じたものの、10年先には「増加」と回答した企業が多く、先行きとして上昇傾向の予測となった。

(e) 設備規模

表11 設備規模DI（東北）

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	6 (2)		9 (1)		1 (3)		0 (3)		5 (5)
(半年前における予測)	<14>		<8>		<6>				<-2>
A環境汚染防止	0 (1)		-7 (-2)		*** (0)		*** (0)		*** (4)
B地球温暖化対策	3 (4)		9 (1)		0 (5)		4 (5)		9 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	14 (1)		26 (1)		15 (0)		-8 (-2)		-8 (2)
D自然環境保全	0 (0)		*** (-3)		*** (2)		*** (12)		*** (24)
全ビジネス	7 (4)		1 (2)		6 (4)		5 (6)		0 (5)
(半年前における予測)	<3>		<4>		<2>				<-9>
うち 環境ビジネス実施企業	12 (11)		12 (10)		6 (9)		8 (10)		2 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	6 (2)		-1 (-1)		6 (3)		5 (5)		0 (5)

- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスの設備規模DIは「1」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「9」より8ポイント低下し、全国調査を下回る結果となった。
- 先行きについては、環境ビジネスにおいて10年先で設備規模DIは拡大傾向であるが、全ビジネスにおいては、設備規模DIは低下傾向の予測となった。

(f) 人員体制

表12 人員体制D I (東北)

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	→ 予 測								
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	10 (5) <12>		10 (1) <5>		-4 (3) <7>		-1 (5)		-7 (4) <-1>
A環境汚染防止	9 (3)		0 (0)		*** (3)		*** (4)		*** (4)
B地球温暖化対策	5 (6)		9 (2)		-4 (3)		-4 (6)		2 (5)
C廃棄物処理・資源有効利用	22 (6)		17 (2)		-7 (0)		-15 (1)		-17 (-1)
D自然環境保全	0 (9)		*** (-3)		*** (13)		*** (22)		*** (24)
全ビジネス (半年前における予測)	4 (4) <0>		0 (3) <3>		3 (3) <0>		3 (6)		-9 (1) <-15>
うち 環境ビジネス実施企業	6 (10)		12 (10)		3 (7)		11 (11)		-11 (7)
うち 環境ビジネス未実施企業	5 (3)		-3 (1)		3 (2)		1 (5)		-9 (-1)

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの人員体制DIは「-4」となり、人員体制は「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「10」に比べて大きく低下し、全国調査及び全ビジネスの人員体制Dを下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、「地球温暖化対策」の人員体制DI「-4」となり、前回調査「9」と比べ13ポイント低下した。また、「廃棄物処理・資源有効利用」の人員体制DIも「-7」と、前回調査「17」に比べて24ポイント減少した。
- 先行きにおいては、環境ビジネス、全ビジネスを問わず10年先の人員体制DIは「減少」とするとの予測となった。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表13 資金繰りD I (東北)

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	3 (9)		12 (7)		5 (7)
A環境汚染防止	-36 (9)		13 (5)		*** (9)
B地球温暖化対策	5 (10)		18 (10)		4 (9)
C廃棄物処理・資源有効利用	13 (9)		4 (2)		25 (1)
D自然環境保全	0 (4)		*** (-6)		*** (-7)
全ビジネス	-10 (4)		-7 (3)		-5 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業	13	13	14	15	15

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの資金繰りDIは、「5」となり「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「12」と比べて「7」ポイント低下したが、前回調査同様に環境ビジネスの資金繰りDIは、全ビジネスの資金繰りDI「-5」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大分類で見ると、「地球温暖化対策」の資金繰りDIは、前回調査と比べて大きく低下し、全国調査よりも低い結果となった。一方で「廃棄物処理・資源有効利用」の資金繰りDIは、「25」と前回調査より21ポイント上昇し、全国調査を上回る結果となった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「同項目」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表14 海外販路の拡大意向DI (東北)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予 測								
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-68 (-53) <-72>		-66 (-54) <-69>		-63 (-54) <-65>		-61 (-53)		-54 (-40) <-56>
A環境汚染防止	*** (-38)		-55 (-43)		*** (-40)		*** (-38)		*** (-26)
B地球温暖化対策	-71 (-56)		-81 (-58)		-70 (-55)		-70 (-54)		-61 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-79 (-59)		-50 (-56)		-70 (-62)		-70 (-61)		-60 (-47)
D自然環境保全	0 (-32)		*** (-35)		*** (-50)		*** (-46)		*** (-17)
全ビジネス (半年前における予測)	-68 (-57) <-63>		-67 (-59) <-65>		-66 (-59) <-65>		-65 (-58)		-57 (-46) <-55>
うち 環境ビジネス実施企業	-73 (-58)		-68 (-55)		-74 (-59)		-74 (-58)		-53 (-40)
うち 環境ビジネス未実施企業	-67 (-56)		-67 (-59)		-64 (-59)		-63 (-58)		-58 (-48)

- 東北地域の回答企業における海外販路の拡大意向DIは、「-63」となり「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。
- 海外販路の拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、事業の性格や企業規模等から、そもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。

3. <参考> 調査票



環境省「平成28年12月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別の企業や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてE・M・A・I・R・A・I・S・E・I・T株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成28年12月16日】

※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。
本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。（環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。）

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal（「環境短観」で検索）

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及び担当部署について下欄にご記入ください。

ご回答日 月 日 年 資本金 百万円

売上高（もしくは営業収益） 百万円
※別冊の「2. 環境ビジネス分類」の「環境ビジネスの売上高」を記入してください。

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 宿泊業、飲食サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 担当部署名

e-mail TEL

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス

最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

貴社のビジネス全体

	現在	半年先	10年先
(1) 状況	1	1	1
収益を中心とした、業績についての全般的な判断。	2	2	2
良い	3	3	3
さほど良くない			
悪い			

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1)-2 状況判断の要因

「(1) 状況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てる理由は別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

状況に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。

(3) 提供価格（注）

上昇	1	1	1
もろあい（横ばい）	2	2	2
下落	3	3	3

製造品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実況に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

(4) 投入する研究開発費（注）

増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3

製造品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び研費の配賦額等を含む）についての判断。

(5) 投入する設備規模（注）

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可）についての判断。

(6) 投入する人員体制（注）

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可）についての判断。

(7) 資金繰り「現在」のみ

楽である	1		
さほど苦しくない	2		
苦しい	3		

手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 業界の海外需給

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

＜海外向けの事業を拡大している場合＞
製造品・サービスの海外における需給についての判断。

(9) 海外販路拡大の意向

販路拡大意向あり	1	1	1
わからない／未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3

＜海外向けの事業を拡大していない場合＞
製造品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合（%）を併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
現在	現在	現在
半年先	半年先	半年先
10年先	10年先	10年先

売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。

現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

問3-2. 実施している環境ビジネスの状況

需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3

状況に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。

(3) 提供価格（注）

上昇	1	1	1	1	1	1	1	1
もろあい（横ばい）	2	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3	3

製造品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実況に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

(4) 投入する研究開発費（注）

増加	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3	3

製造品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び研費の配賦額等を含む）についての判断。

(5) 投入する設備規模（注）

拡大	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3

投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可）についての判断。

(6) 投入する人員体制（注）

拡大	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3

投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可）についての判断。

(7) 資金繰り「現在」のみ

楽である	1			1		
さほど苦しくない	2			2		
苦しい	3			3		

手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 業界の海外需給

需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3

＜海外向けの事業を拡大している場合＞
製造品・サービスの海外における需給についての判断。

(9) 海外販路拡大の意向

販路拡大意向あり	1	1	1	1	1	1	1	1
わからない／未定	2	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3	3	3	3

＜海外向けの事業を拡大していない場合＞
製造品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
↓ (2)～(4)にご回答ください。	↓ (5)にご回答ください。	

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1	2	3
↓	↓	↓

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てるはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

1	2	3
↓	↓	↓

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を差支えない範囲で記入してください。（実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。）
実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成	平成	平成
年 月	年 月	年 月
場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○を付けてください。

1. 収益性が見込めない
2. 市場として発展性が見込めない
3. 既存事業との関連性が少ない
4. 経営資源（人材、設備・資金等）が不十分
5. 関連情報が不十分
6. その他
→ 具体的に:

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字と記号をご記入ください。

2. 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象とさせていただきます。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊をご参照ください。

ご協力ありがとうございました。

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html

2. 環境ビジネス分類

問1. (2)、問3-1、及び問4. (2) の「環境ビジネス」記入欄は、A～D のいずれかから始まる以下の選択番号（例：A-1）から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪い
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低い
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しい
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県
										43	熊本県
										44	大分県
										45	宮崎県
										46	鹿児島県
										47	沖縄県
										48	海外
										49	その他・不明

5. 記入例

環境省「平成28年12月環境経済観測調査」

政府統計

調査票番号
100-8875
330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新幹心11-2
環境株式会社
代表

修正がある場合、赤字等でわかるように修正してください。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号に○で囲んでください。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。

「環境ビジネス」の実施の有無に関わらず、ご回答ください。〔提出期限 平成28年12月16日〕
※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。
本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。〔環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。〕

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal (「環境短観」で検索)

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の景況感

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前と、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 景況感

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良い	2	2	2
悪い	3	3	3

(1)-2 景況判断の要因

〔1〕景況感において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。〔その他〕を選択した場合は、本調査票裏面の「理由説明欄」に記入してください。〕

(2) 世界の景況感

景況感に応じて、参入し、引き合い、参入なども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が可能な場合は、国内外全般における判断を可。

(3) 提供価格(注)

製薬品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。状況に応じて各標準、標準価、受注単価なども考慮した回答を可。

(4) 投入する研究開発費(注)

製薬品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。

(5) 投入する設備規模(注)

投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断を可)についての判断。

(6) 投入する人員体制(注)

投入する人員の体制(複数の事業分野に就任している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での可)についての判断。

(7) 資金繰り「現在」のみ

投入する資金の状況、資金繰りの状況、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

下記(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 海外向け事業を実施している場合

(9) 海外向け事業を実施していない場合

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. あり 2. ない

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A - 3	B - 3	-
10%	35%	-
現在	現在	現在
半年先	半年先	半年先
10年先	10年先	10年先

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. あり 2. ない 3. わからない

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っていない環境ビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

A - 2 A - 4 C - 1

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

1 3 11 1 12 13 3 22

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を指定できない範囲で記入ください。(実施時期、実施場所いずれか記入でも構いません。)

実施時期については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成 29 年 12 月 平成 30 年 4 月 年 月 場所(1-49を記入) 場所(1-49を記入)

48 12 49

(5) 実施したい環境ビジネスがない、分からない理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

1. 収益性が見込めない
2. 市場として発展性が見込めない
3. 既存事業との関連性が少ない
4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
5. 関連情報が不十分
6. その他
具体的な:

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲で記入してください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までの回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-2)の場所は、インドネシア。

ご協力ありがとうございました。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答ください。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。